



令和7年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和6年9月25日

上場会社名 ファーマライズホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2796 URL http://www.pharmarise.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 昌之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 沼田 豊 (TEL) 03-3362-7130
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年5月期第1四半期の連結業績(令和6年6月1日~令和6年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年5月期第1四半期	15,231	13.1	52	△84.1	23	△93.0	△131	—
6年5月期第1四半期	13,471	4.7	331	△5.0	331	△2.8	123	11.2

(注) 包括利益 7年5月期第1四半期 △136百万円(—%) 6年5月期第1四半期 127百万円(10.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
7年5月期第1四半期	△11.68	—
6年5月期第1四半期	13.11	9.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
7年5月期第1四半期	27,861	7,081	24.4
6年5月期	29,486	7,442	24.3

(参考) 自己資本 7年5月期第1四半期 6,795百万円 6年5月期 7,153百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年5月期	—	0.00	—	20.00	20.00
7年5月期	—	—	—	—	—
7年5月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 令和6年5月期 期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭 記念配当(創業40周年記念配当) 6円00銭

3. 令和7年5月期の連結業績予想(令和6年6月1日~令和7年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,539	13.3	483	△32.0	428	△38.9	31	△88.6	2.77
通期	60,880	11.8	949	3.6	804	△3.4	40	—	3.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	7年5月期1Q	12,060,381株	6年5月期	12,060,381株
② 期末自己株式数	7年5月期1Q	817,166株	6年5月期	817,166株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	7年5月期1Q	11,243,215株	6年5月期1Q	9,425,545株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（令和6年6月1日から令和6年8月31日）におけるわが国経済は、一部に足踏み感が残るものの、緩やかに回復しています。先行きについては、雇用と所得環境が改善する下で、各種政策効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されています。しかしながら、台風や集中豪雨による風水害、今後想定される巨大地震の発生など、従前よりも災害に対する意識を高める状況下であり、それらの動向を十分に注意する必要があります。

こうしたなか、当社グループは令和3年12月24日に当連結会計年度が最終年度となる「中期経営計画L S G（Leading to Sustainable Growth）2024」を公表し、株主価値の更なる向上を目指し、競争力を強化し成長していくため、①投資家に選ばれる会社になるための取組み強化、②調剤事業を核とした事業展開による収益獲得強化、③経営基盤の更なる強化による収益構造の改善を推進しております。経営環境変化などから、定量目標について見直しをすることといたしました。基本方針や定性目標については、現行の内容から変更はございません。

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高15,231百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益52百万円（前年同期比84.1%減）、経常利益23百万円（前年同期比93.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は131百万円の損失（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益123百万円）となりました。

売上高につきましては、調剤薬局事業における調剤報酬・薬価改定の影響があったものの、応需処方せん枚数の増加及び技術料算定が順調に進展したこと、加えてM&Aによる店舗数拡大にともなう調剤売上高の増加、並びにコンビニエンスストア部門等が好調に推移したことにより増収となりました。

利益面においては、調剤薬局事業における調剤報酬・薬価改定の影響、物価上昇に対応するための人件費の増加、及び連結のれん償却費の増加等により、営業利益、経常利益は減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は損失となりました。

セグメントごとの業績は次の通りであります。

（調剤薬局事業）

当第1四半期連結累計期間における調剤薬局事業の業績は、前期に行ったM&Aによる店舗数増加や新規出店効果に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による受診抑制の緩和を主な要因とした処方せん枚数の回復傾向がより鮮明となってきたことにより、売上高は12,419百万円（前年同期比13.9%増）と増収になりました。

利益面においては、調剤基本料の見直し（特に300店舗以上のチェーングループを対象とするもの）により調剤技術料が低下したこと、施設・在宅調剤処方せん応需増加や物価上昇に対応するための人件費の増加等があり、処方せん枚数の増加や調剤技術料収入の拡大による増益要因でカバーしきれず、セグメント利益は84百万円（前年同期比77.7%減）と減益になりました。

同期間における調剤薬局店舗は2店舗増加、1店舗減少で、当社グループが運営する店舗数は352店舗となりました。

薬局運営面につきましては、①超高齢社会に対応すべく医療・介護・ヘルスケアを推進し、「かかりつけ薬局」として地域医療に貢献するという使命を追求、②当社独自の認定資格ヘルシーライフアドバイザーによる「からだ・こころ・くらしのウェルネス」をテーマに国民の健康維持・増進活動を支援、③施設在宅対応の推進、④業務のセンター化による効率化とDX化によるオンライン服薬指導推進、⑤電子お薬手帳ポケットファーマシーとLINEを連携させることによる処方せんのメール送信利用者の拡大、⑥マイナ保険証利用促進等による医療機関との連携強化、患者サービスの向上に取り組んでおります。

なお、健康サポート薬局は当第1四半期連結会計期間末時点で76店舗（前年度末比1店舗減）となり、地域連携薬局は104店舗（前年度末比4店舗減）となりました。また、専門医療機関連携薬局につきましては、3店舗認定されております。

（物販事業）

当第1四半期連結累計期間における物販事業の業績は、売上高は2,273百万円（前年同期比8.0%増）、セグメント利益は17百万円（前年同期はセグメント利益9百万円の損失）となりました。これは、売上高においては、コンビニエンスストア部門における新型コロナウイルス感染症の影響緩和後による経済活動の回復を背景とした客数の増加に、購買意欲刺激策の効果も相まった売上高の伸長が主な要因であり、利益面における進捗へと繋がりました。

同期間における調剤を併設しない本セグメントの当社グループが運営する店舗数は1店舗増加の46店舗となりました。

(医学資料保管・管理事業)

当第1四半期連結累計期間における医学資料保管・管理事業の業績は、医療機関における経費削減の動きから紙カルテ等の保管年数の短縮化の影響はあるものの堅調に推移しています。しかし、予定外の保管書類の廃棄依頼があったことから保管売上が減少し、売上高は154百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益は7百万円（前年同期比35.7%減）となりました。一方で、紙カルテ等の保管・管理のニーズは継続的に発生しており、今後ともそれらの獲得と新たなサービス提供に向けた営業活動を展開してまいります。

(医療モール経営事業)

当第1四半期連結累計期間における医療モール経営事業の業績は、売上高は128百万円（前年同期比1.7%増）、セグメント利益は減価償却費が減少したことで31百万円（前年同期比16.2%増）となり、安定的に推移しております。

(その他)

当第1四半期連結累計期間におけるその他事業の業績は、売上高は255百万円（前年同期比37.4%増）となり、セグメント利益は7百万円の損失（前年同期はセグメント利益0百万円）となりました。新たにデイサービス事業や訪問看護・有料老人ホーム事業等が加わり、売上高を増加させております。利益面に関しては、有料老人ホーム事業が大きく寄与したものの、医療関連ITソリューション事業における新規開発製品の償却負担増加を主な要因として減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は27,861百万円（前年度末比1,624百万円減）となりました。主な要因は、商品及び製品が3,953百万円（前年度末比1,377百万円増）となった一方で、現金及び預金が4,102百万円（前年度末比3,048百万円減）となったことによるものであります。

(負債)

負債の残高は20,780百万円（前年度末比1,263百万円減）となりました。主な要因は、買掛金が6,516百万円（前年度末比826百万円増）となった一方で、1年内返済予定の長期借入金が2,304百万円（前年度末比351百万円減）、長期借入金が8,090百万円（前年度末比1,563百万円減）となったことによるものであります。

(純資産)

純資産の残高は7,081百万円（前年度末比360百万円減）となりました。この主な要因は、配当金の支払等により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和6年6月28日付の決算短信で公表いたしました令和7年5月期の連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和6年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,150	4,102
売掛金	1,442	1,397
商品及び製品	2,576	3,953
原材料及び貯蔵品	69	82
未収入金	2,117	2,228
その他	388	349
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	13,737	12,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,999	3,033
土地	2,659	2,659
その他（純額）	539	747
有形固定資産合計	6,198	6,440
無形固定資産		
のれん	5,917	5,735
その他	501	473
無形固定資産合計	6,419	6,208
投資その他の資産		
その他	3,323	3,296
貸倒引当金	△192	△192
投資その他の資産合計	3,130	3,104
固定資産合計	15,748	15,754
資産合計	29,486	27,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和6年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,690	6,516
1年内返済予定の長期借入金	2,655	2,304
未払法人税等	286	174
賞与引当金	61	306
店舗閉鎖損失引当金	42	21
災害損失引当金	41	41
その他	1,911	1,555
流動負債合計	10,688	10,920
固定負債		
長期借入金	9,654	8,090
退職給付に係る負債	941	896
資産除去債務	233	233
その他	526	639
固定負債合計	11,355	9,860
負債合計	22,043	20,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,961	1,961
資本剰余金	2,177	2,177
利益剰余金	3,530	3,174
自己株式	△550	△550
株主資本合計	7,118	6,762
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	34	32
その他の包括利益累計額合計	34	32
新株予約権	208	208
非支配株主持分	80	77
純資産合計	7,442	7,081
負債純資産合計	29,486	27,861

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和5年6月1日 至 令和5年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和6年6月1日 至 令和6年8月31日)
売上高	13,471	15,231
売上原価	11,341	13,093
売上総利益	2,130	2,138
販売費及び一般管理費	1,799	2,085
営業利益	331	52
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取手数料	6	4
受取賃貸料	4	3
その他	6	4
営業外収益合計	18	13
営業外費用		
支払利息	13	30
賃貸原価	2	2
その他	1	8
営業外費用合計	17	42
経常利益	331	23
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	20
補助金収入	16	—
特別利益合計	16	20
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	—
減損損失	—	21
固定資産圧縮損	13	—
貸倒引当金繰入額	22	—
特別損失合計	35	21
税金等調整前四半期純利益	312	22
法人税等	185	156
四半期純利益又は四半期純損失(△)	127	△133
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	123	△131

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和5年6月1日 至 令和5年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和6年6月1日 至 令和6年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	127	△133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	—
退職給付に係る調整額	△0	△2
その他の包括利益合計	△0	△2
四半期包括利益	127	△136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123	△133
非支配株主に係る四半期包括利益	3	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されますが、該当する事象はなく、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 令和5年6月1日 至 令和5年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・ 管理事業	医療 モール 経営事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,898	2,104	155	126	13,285	185	13,471	—	13,471
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	10,898	2,104	155	126	13,285	185	13,471	—	13,471
セグメント利益又は損失 (△)	379	△9	11	27	408	0	409	△78	331

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない人材派遣事業、製薬企業等向けのシステムインテグレーション事業等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△78百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 令和6年6月1日 至 令和6年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・ 管理事業	医療 モール 経営事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,419	2,273	154	128	14,975	255	15,231	—	15,231
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	12,419	2,273	154	128	14,975	255	15,231	—	15,231
セグメント利益又は損失 (△)	84	17	7	31	141	△7	133	△80	52

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない人材派遣事業、製薬企業等向けのシステムインテグレーション事業等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△80百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

調剤薬局事業において、減損損失を21百万円計上しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和5年6月1日 至 令和5年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和6年6月1日 至 令和6年8月31日)
減価償却費	143百万円	162百万円
のれんの償却額	136百万円	182百万円

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

令和6年9月13日開催の取締役会において譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関して決議いたしました。自己株式の処分の概要は以下のとおりです。本件の詳細につきましては、令和6年9月13日付「譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ」をご参照ください。

自己株式の処分の概要

(1) 処分期日	令和6年9月30日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 117,690株
(3) 処分価格	1株につき609円
(4) 処分総額	71,673,210円
(5) 処分予定先及びその人数並びに 処分する株式の数	当社の取締役(※) 6名 117,690株 ※社外取締役を除く。

(重要な後発事象)

(事業譲受)

当社は、令和6年9月24日開催の取締役会において、寛一商店グループの一部の事業譲渡を受け入れることを決議いたしました。

なお、詳細につきましては令和6年9月24日に公表いたしました「寛一商店グループからの一部の事業譲受に関するお知らせ」をご参照ください。